



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 東洋埠頭株式会社

上場取引所 東

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,061	5.1	608	2.0	728	6.5	462	2.4
30年3月期第1四半期	8,624	7.2	596	24.4	684	30.1	474	33.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 449百万円 (33.3%) 30年3月期第1四半期 674百万円 (616.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	60.10	
30年3月期第1四半期	61.56	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	39,873	20,049	50.1	2,592.52
30年3月期	39,144	19,792	50.4	2,558.76

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,970百万円 30年3月期 19,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		25.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は50円、平成31年3月期(予想)は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.6	1,800	1.5	1,900	0.2	1,250	30.3	162.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,740,000 株	30年3月期	7,740,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	36,974 株	30年3月期	36,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,703,035 株	30年3月期1Q	7,704,427 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内総合物流事業の営業収入は83億1千8百万円(前年同期比4.0%増収)、営業利益は5億7千4百万円(前年同期比0.1%増益)となりました。倉庫業は石油化学品、輸入青果物等の取扱いが増加し、入出庫数量99万トン(前年同期94万トン)、平均保管残高29万トン(前年同期27万トン)となりました。港湾運送業は石炭、ソーダ灰等の取扱いが減少し、取扱数量は133万トン(前年同期137万トン)となりました。自動車運送業は前年同期を上回る水準で堅調に推移しました。その他の業務は一部作業が減少しましたが、前年並みとなりました。

営業利益は施設の新設、更新に伴い減価償却費が増加したこと等により、前年同期並みに留まりました。

国際物流事業の営業収入は8億4百万円(前年同期比13.9%増収)、営業利益は3千1百万円(前年同期比54.6%増益)となりました。ロシア経済の回復基調が底堅く推移したことにより、ロシア国内及び周辺国での貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入90億6千1百万円(前年同期比4億3千7百万円、5.1%増収)、営業利益6億8百万円(前年同期比1千1百万円、2.0%増益)、経常利益7億2千8百万円(前年同期比4千4百万円、6.5%増益)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は冷蔵倉庫冷却設備更新に伴う固定資産除却損を計上したこと等により、4億6千2百万円(前年同期比1千1百万円、2.4%減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千8百万円増加し、398億7千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び営業未収入金等の増加により、3億9千2百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の取得の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、198億2千4百万円となりました。未払法人税等が減少しましたが、設備関係支払手形が増加し、借入金も長期短期合わせて2億5千6百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円増加し、200億4千9百万円となりました。利益剰余金が2億6千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下し、50.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動による連結業績が、概ね堅調に推移していることから、平成30年5月14日の決算短信にて公表した連結業績予想につきましては、変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,772
受取手形及び営業未収入金	4,119	4,486
原材料及び貯蔵品	159	165
前払費用	114	178
その他	410	489
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,699	7,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,467	52,111
減価償却累計額	△38,699	△38,903
建物及び構築物(純額)	12,768	13,208
機械及び装置	20,150	20,774
減価償却累計額	△18,035	△18,108
機械及び装置(純額)	2,114	2,665
船舶及び車両運搬具	1,152	1,164
減価償却累計額	△1,069	△1,063
船舶及び車両運搬具(純額)	83	101
工具、器具及び備品	979	983
減価償却累計額	△895	△895
工具、器具及び備品(純額)	84	88
土地	8,461	8,461
リース資産	79	79
減価償却累計額	△46	△50
リース資産(純額)	33	29
建設仮勘定	730	82
有形固定資産合計	24,275	24,637
無形固定資産		
リース資産	2	2
その他	139	135
無形固定資産合計	142	138
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	6,241
長期貸付金	11	111
繰延税金資産	304	209
その他	1,472	1,471
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	8,027	8,005
固定資産合計	32,445	32,781
資産合計	39,144	39,873

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,097	3,315
短期借入金	5,293	5,732
リース債務	14	13
未払金	869	1,151
未払法人税等	597	50
業務システム開発中止に伴う損失引当金	225	—
設備関係支払手形	686	1,236
その他	1,206	1,027
流動負債合計	11,990	12,527
固定負債		
長期借入金	5,320	5,137
リース債務	20	17
繰延税金負債	—	92
退職給付に係る負債	1,789	1,814
役員退職慰労引当金	21	8
資産除去債務	55	55
その他	154	170
固定負債合計	7,362	7,296
負債合計	19,352	19,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,663	4,933
自己株式	△61	△61
株主資本合計	18,044	18,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,715	1,695
為替換算調整勘定	127	138
退職給付に係る調整累計額	△178	△178
その他の包括利益累計額合計	1,665	1,655
非支配株主持分	81	78
純資産合計	19,792	20,049
負債純資産合計	39,144	39,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収入	8,624	9,061
営業原価	7,558	8,003
営業総利益	1,065	1,057
販売費及び一般管理費	469	449
営業利益	596	608
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	71
受取地代家賃	22	22
その他	43	60
営業外収益合計	132	155
営業外費用		
支払利息	36	30
持分法による投資損失	4	1
その他	2	2
営業外費用合計	44	34
経常利益	684	728
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	5	41
特別損失合計	5	41
税金等調整前四半期純利益	680	687
法人税、住民税及び事業税	157	31
法人税等調整額	45	196
法人税等合計	202	227
四半期純利益	477	459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	462

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	477	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△19
為替換算調整勘定	△6	12
退職給付に係る調整額	4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	196	△9
四半期包括利益	674	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	453
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国 際 物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,968	655	8,624	—	8,624
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	50	79	△ 79	—
計	7,998	705	8,704	△ 79	8,624
セグメント利益	573	20	593	2	596

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国 際 物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,286	775	9,061	—	9,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	28	61	△ 61	—
計	8,318	804	9,122	△ 61	9,061
セグメント利益	574	31	605	2	608

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。